

民國文獻資料叢編

民國時期
經濟調查
資料三編

◆
鄭成林
選編
◆

國家圖書館出版社

鄭成林 選編

民國時期經濟調查資料三編



第二十五冊

國家圖書館出版社



民國時期文獻
保護計劃

• 成果 •

第二十五冊目錄

滿洲國商業實態調查書(康德六年度) (偽)經濟部商務司、全滿商工
公會、滿洲生活必需品株式會社編 一九四二年出版 …………… 1

康 公 六 年 度

長 考 部 廣 務 局

馬 德 國 二 十 會

滿 洲 生 活 心 靈 社 會



天
社
天
社
天
社

滿洲國
實業調查書



康 德 六 年 度

序 言

建國後飛躍的發展ヲ爲シツツアル我國産業經濟ハ、極メテ短時日ノ中ニソノ風貌ヲ一變シ、産業開發五ヶ年計劃ノ遂行ハ、半封建的經營ノ下ニアリシ生産部門ヲ近代的工業機構ヘト改變、其ノ他金融部門ノ再編成、交通機關ノ整備等各部門ニ亙ル近代化ト共ニ、商業部門ニ於テモ亦近代の企業形態ノ進出極メテ顯著ナルモノアリ

然ルニ半封建的商業企業モ依然トシテ、又相當ノ地位ヲ占メソノ形態モ複雑多岐ニシテ、之ガ實態ノ把握モ甚ダ困難ナル狀況ニアリ、統制經濟ノ圓滑ナル遂行上支障尠ラズ、殊ニ大東亞戰爭ノ進展ハ益々之ガ資料ノ必要性ヲ増大セシメツツアルトキ、本調査ノ完成ヲミタルハ誠ニ欣快ニ堪ヘザル所ナリ

本調査ハ調査範圍ノ廣大ト専門的智識ヲ必要トスル部分尠ラザルニ依リ、政府機關ノ外、民間専門機關ノ動員ヲ最モ効果的ト認メ商工公會、生活必需品會社等ノ参加ヲ求メ之ガ萬全ヲ期セリ、茲ニ之ガ上梓ニ當リ困難ナル實態調査ニ挺身セラレタル商工公會關係係員並ニ整理集計ニ献身の努力ヲ拂ハレタル生活必需品會社調査課員ニ對シ、深甚ナル敬意ヲ表スル次第ナリ

本調査ハ未ダ不備ナル點多々存スルト雖統制經濟運営上ノ資トシ活用セラルレバ幸甚ノ至ナリ

經濟部商務司長 生 松 淨

滿洲國商業實態調査に就て

目 次

第一 調査の主旨	(七) 調査機關
第二 調査の要領	第三 結果表作成の要領
(一) 調査地	(一) 集計方法
(二) 調査時	(二) 集計手續
(三) 調査の範圍	(三) 結果表
(四) 調査業種	(四) 集計上の約束
(五) 調査事項	第四 結 語
(六) 調査方法	附表 商業實態調査票

第一 調査の主旨

經濟部に於ては康德六年八月全滿商工會を指導して、商工會所在地全部に亘り、滿洲建國以來最初の廣汎なる商業實態調査を実施し、茲に之が結果を發表することとなつたが、之は時運の進展と共に物價統制、物資配給統制等の諸政策の擴充強化に伴ひ特に中小商業者に対する諸施策は、其の影響するところ甚大なるものがあるを認めらるゝ爲、中小商業の實態を明確に把握して實情に適合した諸方策に遺憾なからしめんとする主旨に出づるものである。

抑我國に於ける商業組織の形態は、我國經濟の歴史に於て更に其の性格に於て、半封建的且植民地的なりしに緣由して、其の商業組織も半封建的植民地的色彩濃厚にして複雑なる様相を示現してゐると同時に、地域的、民族的、歴史的諸條件に支配せられた錯雜せる諸要素を内包して居ると謂れてゐる。即ち新京、奉天、哈爾濱の如き近代的大都市に於ても、一方には巨大なる資本及技術を以てする近代組織の經營形態が見られる反面に於て、他方には又、行商及露天商の如き原始的小商業が依然として輕視し難き經營形態として殘存するのみならず、之等は滿洲特有の半封建的なる合夥、聯號若は牙行、糧棧等の如き組織と密接に結びついて一層錯綜せる商業形態を形成し、更に其の組織は地域的にも都市を中心に、僻遠の農村に深く浸透して、牢固なる勢力を以て近代組織と並存し、而も之と相拮抗して居る特異の現象が認められるのである。

我國は建國以來統制經濟を立前として諸般の經濟建設が推進せられ來たのであるが、從來の無組織無統制の商業部面にも、日滿商事、生活必需品會社等の如き國家意思を體現した統制機關が設立されて新方向をこの部面に賦與し、漸次舊秩序の統一化を促進して來た。然るに、最近、内外諸情勢の逼迫化に伴つて、物價統制、物資配給組織の再編成等の諸方策は更に一段と進展するに至り、之が爲從來の商業機構は必然的に其の影響を受けて、新情勢に即應する再編成が要請せられ、我國の商業機構は茲に劃期的の轉換を見んとしつつあるのである。

而して、凡そ、最も效果的なる政策を行ふには、眞實の客觀的事態を認識して、之に適應せる施策が考究立案せらるべきことは勿論のこと、特に我國の如き特異の經濟事情を有する國に於ては、之を日本等の事情と同日に論じ難き事情にあり、従つて日本と同一政策を其の儘滿洲國に適用することの不可なることも亦當然である。特殊事情は特殊事情として、之に應じた適切な用意と慎重なる政策が考慮せられねばならない。即ち、各般の經濟統制施策は客觀的事態を明瞭に認識するに非れば、其の圓滑なる運営に到る期待し得られないのである。本調査は實に斯る時運の要請に應じて、中小商業の分布狀態、經營組織、金融狀態、物資流通状況等の實相を究めて時局上經濟政策の完遂に必要な施策樹立の基礎資料からしめんとす目的の實現に資したものである。

第二 調査の要領

一、調査地

全滿商工公會所在地全般に亘つて實施したのであるが、吉林省農安は調査期間中ベスト流行のため已むを得ずこれを削除した。

二、調査時

康德六年度の年間実績につき康德七年九、十月の二箇月に亘り調査を實施し、原則として新曆に依つたのであるが慣習上已むを得ないものは舊曆に依ることとした。

三、調査の範圍

獨立の販賣店舗を有する一般小賣、卸賣及糧棧業者にして、商工公會々員業者臺帳に基き營業稅年額十圓以上の納付義務者凡てを包括した、但し左のものは特に本調査からは除外した。

- 1 露店、行商人
- 2 製造を主要なる業務とし商業者と認め難きもの
- 3 純然たる貿易業者
- 4 特殊會社及準特殊會社
- 5 特殊會社及準特殊會社の直營販賣店
- 6 百貨店組合加盟百貨店
- 7 各種消費組合及合作社
- 8 專賣品の販賣機關及販賣組合

四、調査業種

調査の業種目は、滿洲の特殊事情を考慮し左の通り分類し、之に屬する取扱業者に付調査を行つた

大分類	中分類	小分類
食料品	1 米穀	糧穀、穀粉
	2 青果及豆腐類	蔬菜、果物、豆腐、蒟蒻
	3 肉類及鳥卵	肉類、鳥卵
	4 魚	海水鮮魚、淡水鮮魚
	5 味噌醬油	味噌、醬油
	6 茶類	茶
	7 菓子類	菓子類、パン類
	8 一般食料品雜貨	鹽干魚、海產物、酒、清涼飲料、調味料、瓶罐詰、其他
	9 煙草	煙草
衣料品	10 吳服及蒲團類	吳服類、一般織物、蒲團類、足袋、糸類、綿、毛布
	11 被服及材料	紳士服、婦人子供服、服地及材料、毛皮
	12 履物類	靴類、下駄、草履
	13 洋品雜貨	一般洋品雜貨
雜貨品	14 家具類	家具(絨氈類を含む)
	15 世帯道具	陶磁器、硝子器具、琺瑯鐵器其他家庭用品(柳行李類を含む)
	16 皮及皮革製品	皮及皮革製品
	17 薪炭	石炭、骸骨及煉炭、薪及木炭、其他燃料
	18 書籍文具	圖書雜誌(新聞販賣及取次業を含む)文具
	19 運動具	運動具
	20 藥品	醫化學藥品、實藥、衛生材料、工業藥品、染料
	21 小間物化粧品	小間物、化粧品

	22 貴金屬及時計	貴金屬、寶石、時計、眼鏡、蓄音機、ラヂオ、寫眞機及材料
	23 機械器具	各種機械器具、電氣器具、金屬製品及金屬材料
	24 建築材料	煉瓦、瓦土等類、洋灰石灰類、土石類、木竹材、建築金物、塗料及顏料、墨及墨表
其他	25 麻袋、帆、繩	麻袋、帆、繩
	26 其他物品販賣	其他物品販賣

而して上記分類に則せざる相互の包含取扱物品は主要取扱物品に據つて其の分類をすることとした。

五、調査事項

我國の經濟事情は頗る複雑多岐に亘り、日本其他の經濟事情とは同日に論じ難い特異の組織形態をとつて居る爲、調査事項も亦自然これに即應せしめ特に滿洲商業の特異の形態に就ては慎重なる考慮を拂ひ調査の目的達成に遺憾なきを期した、茲に調査項目の概要を述べて参考に供しよう。

- 1 商號又は名稱
- 2 開業年月日
- 3 代表者姓名前職業及原籍
- 4 營業所所在地
- 5 本店、支店及出張所
- 6 出資者(財東)關係

滿洲國が、歴史的に支那の植民地的性格を多分に包蔵する關係上、この國の商業資本は、所謂土着資本と稱せらるゝもの大部分が、北支の財東の投資に屬すると謂はれてゐる。本調査ではこの間の事情を明かにする爲、財東の氏名、原籍、現住所及出資割合につき調査を行つた。然し本調査結果に就ては後述する如く本報告書では觸れることが出来なかつたから次の報告書に割愛することとした。

- 7 營業種類(取扱品目)
- 8 經營組織

經營組織は、個人、合夥、合名、合資及株式の五分類を以て調査した。滿洲では、特に合夥組織(一種の匿名組合)が今尙大きな勢力をもつてゐる、即ち滿洲の商業形態は日本に最も多く存する個人出資單獨經營並に會社組織は従前非常に尠く、多くは單獨又は個人出資共同經營と共同出資經營の所謂合夥組織に依るものが非常に多い。滿洲に於ける合夥組織の發達は無論近世支那の商業資本の進出と共に齎されたもので、歴史的發展過程より見て商業組織に複雑なる關係を醸成し、これが國情に合致して非常な勢で進展したのである。最近この經營組織も漸次減少の傾向にある如く謂はれるが、この事象が如何なる傾向にあるか、本調査の結果は頗る興味のある問題を提供するであらうと思はれる。

- 9 業態

小賣、卸賣、卸兼小賣及糶棧に分類調査した。

- 10 兼業副業及聯號

支那に於ける永年の政治的、社會的不安が國家への人民の不信と、自己擁護の思想に出ずる支那特有民族社會の發達を招來した事は周知の通であるが、經濟的にも同様に、個人的犠牲を極力回避せんとする危險分散の思想と制度が頗る發達してゐる。商業經營に於ても、一商品又は一業種の専門業者は頗る少く、大多數は二種以上の商品を取扱ひ、又は兼業若くは副業を行つてゐるのを通例としてゐる。従つて又資本家の大多數は其の資本を數種の業種に投資して所謂聯號なる特異なる組織が發生するに至つたのである。

- 11 資本金

滿洲に於ける資本關係は經營組織の錯雜なるに従ひ勢ひ複雑奇麗なることは免れないことで、近代資本主義の通念を以ては解釋することが困難である。即ち其の構成に於て各種態様の資本の寄合世帯であると共に他は五十圓、百圓等の僅少資本にて何十割かの利益率を擧げてゐるものも稀しくはない有様で、本調査にも極力其の真相を把握することに努力したのではあつたが、あまりの複雑さに其の表面的調査に流れ實態をつかむに至らなかつた憾なきを得ない。

- 12 金融

金融關係も本調査中の最困難事であつたといふも過言でなく、多分に滿洲商業形態の特徴を表現してゐる。民族性として、國家への不信頼により、同族、同郷又は同業者相互間の社會的信頼強く、ために近代的機關の利用は比較的少く、無擔保無保證の信用貸借が今尙盛んに、而も頗る圓滑に行はれてゐることは日本等には稀なる現象である。金融はこれを對金融機關、對財東關係及對其他（相互金融）に分け、これを借入金、預金及貸出金の面より調査したのであるが、滿洲に於ける對財東關係や對其他所謂相互金融は單なる金融とは其の性格を異にし、利潤分配制度と密接不可分の關聯性を有して、一種の出資金とも認め得べきものが多い。特に相互金融は相當行はれてゐると思料せらるゝが、調査の結果其の實態把握に必らずしも満足すべきものにあらず本調査に關しては期を更めて實施せらるゝことを期待する。

13 商品販賣計算

14 營業收支計算

この二項は營業成績を見る爲に行つたもので前項は主として商品の販賣關係を、後のものは營業費を中心として分析したのであつた。唯本調査は事變勃發前後の營業狀態を調査出来なかつた爲、事變前後の營業の推移を經過的に觀察出来なかつたことは遺憾である。

15 代金決済並回収方法

代金決済も、手形拂の如き近代的決済手段の利用は未だ比較的少く、寧ろ節期拂の如き長期決済方法は今尙一般に行はれてゐる現状で本調査では、現金拂、掛拂及手形拂の割合に付て行つた。

16 従 事 員

本調査は従事員の雇傭關係制度の分析を行はず、民族別従事員數の調査に重點を置いて行つた。

17 仕 入

18 販 賣

19 在庫商品

商品の流通系統を知り得る様商品別に調査した。

20 組合關係

配給機構再編成の一基礎をなす各業種組合は、時局下益々重要性を増しつゝあるので組合加入狀況並經費分擔關係に付調査した。

以上二〇項目を掲載離型商業實態調査票の如く第一表(總括篇、黒刷)、第二表(計理篇、青刷)及第三表(流通篇、赤刷)の三者に分表調査した。(調査票離型は8頁に挿入)

六、調 査 方 法

本調査は現地の實情に應じて聴取調査と申告調査とを併用した。即ち各地商工公會職員を調査員とし、それに組合員及當該地所在中等學校生徒を調査補助員とし、先づ調査票を配布し其の内容を説明し業者に申告(自計法)せしめ調査票回収に際し、更に嚴密に點檢して、申告の不備のものに付實地補正調査(他計法)を行つた。

七、調 査 機 關

經濟部指導の下に全滿商工公會を中心としこれに地方官署、生必會社及其他關係機關を之に協力せしめた。

第三 結果表作成の要領

各般の社會現象、分けても社會科學の研究が、實驗室の試験管や顯微鏡でその實態を掴み得るものならば、これが研究は著しく容易となり、その結果は著しく信頼度を増すであらうが、それが不可能なので、そこに自ら別箇の研究方法を必要とすることは明かだ。この方法こそ統計方法に依る以外に途はない。

凡そ研究の目的は事象の本質を把握するにあるが、前述のやうに社會現象は化學的乃至は物理的に之を究めることが出来ないで、自然事象の持つ蓋然性を出来るだけ規律的に見出す事にある。即ち統計は大量觀察法によつて以上の目的を達する最良の方法で、しかも現在に於ける唯一の科學的研究方法である。

近時統計調査の進歩に伴ひ統計方法も非常に普及してこれが利用の機會と領域は著しく擴大されたのであるが、又一面に於てその利用の批判が進歩した爲、統計結果の作成にはなみなみならぬ苦心と科學的努力の必要なことは今更言を待たないところで

ある。

本調査もその目的が満洲商業の實態を把握するにあるので、出来るだけその結果を目的に合致せしむるやう努力したのではあるが、何分量的にも質的にも膨大なものであつたため充分なる結果を齎すことを得なかつた遺憾がある、茲に結果表作成の経緯及方法に就いて概況すれば次の如くである。

一、集計方法

本調査の集計はこれを満洲生活必需品會社に全部委託してこれが指導に當らしめた。頭初の計畫では中央集査とし調査完了せる調査票は一括して生必會社に送付せしめ生必會社をして一括集計せしめる豫定であつた。集計に關する數次の會合の結果主要都市商工公會に於ては各自集計を擔當し度き旨の希望があつたので、これを認め集計の希望或は能力なき部分に就いては生必會社をして之に當らしめ、最後に生必會社に一括して結果表を作成せしめる方法をとつた。これがため集計に一貫性を缺きこれが最後の取纏めに豫想外の苦心を要する結果となり、自然結果の發表を遅延せしめるに至つたのである。

二、集計手続

生必會社をして商業實態調査製表手續を計畫立案せしめ、これによつて各箇所にて集計を行つた。茲に集計順序一覽表を掲載して今後に於けるこの種統計調査の参考に資することにする。

集計順序一覽表

順序	カード現狀	分類手續	結果表	カード組替
1		民族別	第1表	業態別
2	業態別	業態別	第3表	業種別
3	業種別	業種別	第2表	
4	"	業種別、民族別、經營組織別	第4表	
5	"	業種別、民族別	第9表	
6	"	" "	第13表	
7	"	業種別、業態別	第10表	
8	"	" "	第14表	
9	"	" "	第17表	資本金額別
10	業種別、資本金額別	業種別、資本金額別	第5表	
11	" "	資本金額別、民族別、經營組織別	第6表	販賣額別
12	業種別、販賣額別	業種別、販賣額別	第7表	
13	" "	販賣額別、民族別、經營組織別	第8表	
14		第9表/割合計算	第11表	
15		第10表割合計算	第12表	
16		調査票第三表(17)商品仕入高欄/計算	第15表	
17		" (18)商品販賣高欄/計算	第16表	
備考				

三、結果表

結果表は統計調査の目的に合致すべく作成さるべきは言を待たないところであるが、利用者の要求が種々雑多であるため、これが期待の凡てに應へることは非常に困難で、本結果表も差當り次の如く主として業者の分布状態、企業組織、營業成績及商品流通を取扱ひ第一編といふ意味合ひで公表し、金融問題に關しては之を後日に割愛することとした。

第一表 地域別、民族別、業態別件數

第二表 地域別業種別件數

第三表 業種別民族別經營組織別件數

第四表 業種別資本金額別件數

第五表 資本金額別民族別經營組織別件數

第六表 販賣額別民族別經營組織別件數

第七表 業種別販賣額別件數

第八表 業種別民族別營業成績

第九表 業種別業態別營業成績

第十表 業種別民族別ノ資本金1,000圓=對スル割合

第十一表 業種別業態別ノ資本金1,000圓=對スル割合

第十二表 業種別販賣額及従事員數(民族別)

第十三表 業種別販賣額及従事員數(業態別)

第十四表 業種別仕入地域別商品仕入高

第十五表 業種別販賣地域別商品販賣額

第十六表 業種別業態別商品在庫高

以上の十六表を各商工公會地域別に集計し之れを更に省別に集計最後に之を全國に綜合し、發表に際しては全國、省及主要都市二十七都市と次の三段階に纏める方法を採用した。

全 國

新京特別市

吉林省	吉林市
龍江省	齊々哈爾市
北安省	北安街
黑河省	黑河街
三江省	佳木斯市
東安省	東安街
牡丹江省	牡丹江市
濱江省	哈爾濱市
間島省	延吉街
通化省	通化街
安東省	安東市
奉天省	奉天市、撫順市、本溪市、遼陽市、鞍山市、營口市、鐵嶺市、四平街市
錦州省	錦州市、阜新市
熱河省	承德市
興安西省	開魯街
興安南省	通遼街
興安東省	扎蘭屯街
興安北省	海拉爾市

(本排列は康徳六年六月一日國務院訓令第六三號に準據す)

尙金融及其他の問題に關するものに就いては次の如き結果表に纏め上げる豫定である。

第一表 民族別經營組織別營業年數別件數

第二表 民族別業態別營業年數件數

第三表 業種別業態別兼業副業聯合及組合

第四表 民族別經營組織別業態別借入金

第五表 民族別經營組織別業態別預金及貸出金

第六表 民族別經營組織別業態別代金決済(仕入)

第七表 民族別經營組織別業態別代金決済(賣却)

四、集計上の約束

1 民族別

日人、滿人及其他の三者に分け、鮮人は日人に、漢蒙人は滿人に、白系露人及第三國人は其他に含ませた。然し哈爾濱は調査の都合上白系露人及第三國人は凡て之を削除し後日の調査に譲ることとした。

2 業態別

卸、小賣及卸兼小賣の三者に区分し、製造業を兼ねるものについては兼業の項で取扱ふこととした。

3 業種別

前述の通り二十六分類したのであるが、そのいづれに屬すべきや判別し難きもの、或は二種以上の營業種目に亙るものに就いては其の取扱商品の大宗をなすもによつて分類することとした。

第四 結 語

以上本調査の主旨、要領及集計に關してその大略を述べたのであるが、何分にも本調査が滿洲國に於ける最初の試であり、調査對象自體が極めて尨大なものであつたのに時代の要請が本調査に期待するところ又急であつたため、不充分なる準備、經費、期日等の關係にて充分なる結果を上げ得なかつた憾がある、兎もあれ、種々の關係で茲に粗集計として急に上梓せざるを得なかつたため、尙幾多の改善を要する點少しとしないが、敢て茲に大方の参考に資する。

尙終りに本調査に御協力下さつた諸機關特に基礎調査に盡力せられた各商工公會並に本結果表の作成に多大の努力を拂はれた生必會社に對し滿腔の謝意を表する次第である。

康 德 八 年 十 二 月 末

編 者 識